



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名 昭和電工株式会社
 コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	192,479	6.1	3,382	△64.5	3,885	△53.4	4,079	△23.5
24年12月期第1四半期	181,354	△6.0	9,537	2.0	8,329	5.3	5,333	107.0

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 13,366百万円 (△11.6%) 24年12月期第1四半期 15,119百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	2.73	2.70
24年12月期第1四半期	3.56	3.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	956,078	324,427	29.4
24年12月期	933,162	314,966	29.2

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 281,360百万円 24年12月期 272,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	7.9	13,000	△18.8	10,500	△27.2	5,000	△36.6	3.34
通期	800,000	8.1	35,000	24.5	30,000	27.9	15,000	60.1	10.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っております。詳細は、【添付資料】8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	1,497,112,926 株	24年12月期	1,497,112,926 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	515,595 株	24年12月期	509,457 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	1,496,601,039 株	24年12月期1Q	1,496,617,514 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動）	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(3) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	13
(4) セグメント情報等	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(6) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第1四半期（平成25年1月～3月）のわが国経済は、個人消費の改善、円高是正による企業の業況判断の改善など持ち直しの動きは見られたものの、海外経済の減速や中国における経済成長の鈍化など世界経済を巡る不確実性は引き続き大きく、製造業の生産活動は総じて厳しい状況で推移しました。

石油化学業界は、中国における需要低迷の影響を受け生産調整が続きました。電子部品・材料業界は、スマートフォン等は生産が増加しましたが、液晶パネル等は生産調整が続きました。

このような情勢下、当社グループは、平成23年よりスタートさせた中期経営計画「ペガサス」において、「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向け、ハードディスク、黒鉛電極を両翼とする成長戦略を着実に推進し、また、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指しております。将来の事業ポートフォリオについては、個別事業の競争環境の変化に対応し「事業の再設計」を進めてまいります。

当第1四半期の連結営業成績につきましては、売上高は主に石油化学セグメントの増収により1,924億79百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、営業利益は、主にエレクトロニクスセグメントにおけるレアアースの棚卸資産の簿価切下げやハードディスクの販売数量減少により33億82百万円（同64.5%減）となりました。これを受け経常利益は38億85百万円（同53.4%減）となり、四半期純利益は40億79百万円（同23.5%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成24年 第1四半期	平成25年 第1四半期	増減
売上高	181,354	192,479	11,125
営業利益	9,537	3,382	△6,155
経常利益	8,329	3,885	△4,444
四半期純利益	5,333	4,079	△1,254

2) セグメント別概況（平成25年1月～3月）

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第1四半期のエチレン、プロピレンの生産は、前年同期に発生したエチレンプラントの設備不具合による影響がなくなったことにより、前年同期に比べ増加しました。

オレフィン事業は、これによる販売数量の増加に加え、原料ナフサ価格の上昇により販売価格が上昇し増収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニルの販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は659億26百万円（前年同期比40.0%増）となり、営業利益は9億37百万円（同1186.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	平成24年 第1四半期	平成25年 第1四半期	増減
売上高	47,095	65,926	18,831
営業利益	73	937	865

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第1四半期の液化アンモニアの生産は前年同期に比べ減少しました。

基礎化学品事業は、液化アンモニアは前年同期並みとなり、アクリロニトリルは市況が上昇に転じ小幅増収となり、総じて増収となりました。産業ガス事業、機能性化学品事業は小幅に減収となり、情報電子化学品事業は前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は297億0百万円（前年同期比3.1%減）となりましたが、営業利益は基礎化学品事業の改善もあり8億4百万円（同42.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	平成24年 第1四半期	平成25年 第1四半期	増減
売上高	30,636	29,700	△937
営業利益	565	804	239

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第1四半期のハードディスクの生産は、低調なPC需要を受けHDD業界が生産調整を行ったため前年同期に比べ減少しました。

ハードディスク事業は販売数量が減少したため減収となりました。電子機能材事業は、レアアース磁石合金は顧客業界における在庫調整の影響を受け、また化合物半導体は窒化ガリウム系LED事業を前年12月に、豊田合成株式会社との合弁会社であるTSオプト株式会社に譲渡したことにより、それぞれ減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は319億99百万円（前年同期比22.8%減）となり、営業利益は、レアアースが棚卸資産の簿価切下げの影響を受けたこともあり、25億15百万円（同71.2%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成24年 第1四半期	平成25年 第1四半期	増減
売上高	41,454	31,999	△9,455
営業利益	8,737	2,515	△6,222

【無機セグメント】

当セグメントでは、第1四半期の黒鉛電極の生産は前年同期に比べ減少しました。

黒鉛電極事業は、鉄鋼業界の在庫調整を受け、単体、米国子会社ともに販売数量が減少し減収となりました。セラミックス事業は電子材料分野向けに販売数量が増加し小幅に増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は155億37百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業損益は56百万円の損失（同15億69百万円減益）となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 第1四半期	平成25年 第1四半期	増減
売上高	16,102	15,537	△566
営業利益	1,513	△56	△1,569

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第1四半期のコンデンサー用高純度箔の生産は、顧客業界の生産調整を受け、前年同期に比べ減少しました。

アルミ圧延品事業はコンデンサー用高純度箔の出荷減により減収となりました。アルミ機能部材事業は、レーザービームプリンター用シリンダーの出荷は増えたもののショウテックは販売数量減となり、総じて減収となりました。アルミニウム缶は前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は191億43百万円（前年同期比10.8%減）となりましたが、営業利益はアルミニウム地金の受払差の影響もあり10億4百万円（同12億27百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 第1四半期	平成25年 第1四半期	増減
売上高	21,463	19,143	△2,320
営業利益	△223	1,004	1,227

【その他セグメント】

当セグメントでは、第1四半期のリチウムイオン電池材料は、スマートフォン、タブレットPC向けの出荷は増加しましたが自動車向けは減少し、小幅な減収となりました。昭光通商株式会社は小幅増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は390億88百万円（前年同期比16.3%増）となりましたが、営業損益はリチウムイオン電池材料の固定費増等を受け、3億3百万円の損失（同4億79百万円減益）となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 第1四半期	平成25年 第1四半期	増減
売上高	33,618	39,088	5,470
営業利益	176	△303	△479

3) 当第1四半期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「ナノテクノロジー素材フラーレンで戦略的事業提携」

当社は、ナノテクノロジー分野で注目される炭素素材フラーレンの事業化に向けた戦略的事業提携を本年1月に三菱商事株式会社と行いました。同社より製造販売会社「フロンティアカーボン株式会社」の株式50%を譲り受け、共同運営会社といたしました。

フラーレンは、直径1ナノメートルのサッカーボール状の分子で、有機溶媒に溶け、かつ優れた電子受容性を持つことから、有機薄膜太陽電池の負極材等、エレクトロニクス分野における有望素材として期待されています。

当社は、フラーレンと並ぶナノ炭素素材であるカーボンナノチューブ「VGCF[®]」で10年以上の量産実績を有しており、「VGCF[®]」におけるナノ技術の蓄積が本事業に応用できると判断し提携を決定しました。今後、「フロンティアカーボン株式会社」と共同でフラーレンの事業化に向けて研究開発、マーケティングを進めてまいります。

「革新的炭素素材グラフェンの量産化技術を開発」

当社は、科学技術振興機構の研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）の一環として、国立大学法人東北大学多元物質科学研究所と共同で、革新的炭素素材であるグラフェンの超臨界流体を用いた量産化技術を開発しました。グラフェンは、炭素原子が六角形の網目状に結合したシートで、シリコンの100倍以上のキャリア移動度、熱的・化学的安定性などの特長を持ちます。これまで量産化が大きな課題でしたが、今回、有機溶媒の超臨界流体を使用しグラフェンの剥離処理を行うことにより、安価で高速に良質なグラフェンを製造することが可能となりました。これにより、従来の電子材料用途に加えて、軽量高強度部材や電池材料、電力・発電技術などのエネルギー技術への実用化が進むものと期待されます。当社は、事業化に向けて研究開発を進めてまいります。

【化学品セグメント】

「液化アンモニア「エコアン[®]」の東北圏への拡販体制を構築」

当社は、東日本大震災で被災した液化アンモニアの物流基地（福島県相馬郡）の再建を決定いたしました。本年6月より再建工事を開始し平成26年3月に運営を開始する予定です。当社の液化アンモニア「エコアン[®]」は、使用済みプラスチックを原料の一部に使用した製品で、大手電力会社からグリーン調達品として認定を受けるなど高い評価を得ています。液化アンモニアは、合成繊維の製造や火力発電所等の脱硝（排ガスに含まれる窒素酸化物の除去）に用いられ、特に火力発電の高稼働が予想されることから堅調な需要が見込まれます。

当社は、「エコアン®」を基礎化学品事業における主力製品として、さらなる販売強化を図るため、物流基地を運営していた100%子会社「丸昭興業株式会社」を本年4月25日付で吸収合併し、当社主体での事業運営とすることといたしました。

「リチウムイオン電池負極用バインダーの量産を開始」

当社は、リチウムイオン電池の負極用水系バインダー「ポリゾール®LBシリーズ」の量産を本年2月より開始いたしました。本製品はアクリル系合成樹脂エマルジョンで、溶剤系バインダーに比べ、リチウムイオン電池製造時の環境負荷が低く、低抵抗性、優れた温度特性、負極集電板との高密着性などの特長を持ち、リチウムイオン電池の長寿命化、高容量化に寄与します。バインダーとは、リチウムイオンが出入りする正・負極活物質やその他補助添加剤、集電板を結着させる接着剤の役割を果たす補助部材で、リチウムイオン電池の性能に大きな影響を与えるキーマテリアルの一つとして注目されています。

「海底トンネルを利用した省エネルギーの取り組みが入賞」

当社の川崎事業所における「海底トンネルを活用した蒸気ボイラーの統廃合による地域間省エネルギー」の取り組みが、神奈川県川崎市主催「かわさき環境ショーウィンドウ大賞2012」で「省エネ創エネ取組事例2012」の入賞事例に選定されました。

今回入賞した取り組みは、本事業所内の扇町地区のボイラー設備で発生させた蒸気を、パイプラインを通じて同地区内の昭和電工ガスプロダクツ株式会社川崎工場に供給するとともに、運河で隔てられた大川地区へも海底トンネルを活用して供給するもので、従来に比べてエネルギー使用量を約42%、二酸化炭素排出量を年間約2,400トン削減いたしました。

【無機セグメント】

「中国黒鉛電極メーカーの子会社化を完了」

当社は、中国の黒鉛電極製造会社である中鋼集団四川炭素有限公司の持分取得にかかわる手続きを完了し、本年3月18日付で「四川昭鋼炭素有限公司」（中国四川省）として子会社化しました。

これまで、当社は日本、米国の2拠点から高品質の黒鉛電極を主に先進市場へ提供してきました。今回、中国拠点を加えることで新興市場向け製品の供給体制を整えることにより、ハイエンドとボリュームゾーンの両市場に向けた二正面戦略を進めてまいります。

【アルミニウムセグメント】

「当社製離床センサーが病院施設向けベッドに採用」

当社が開発した離床センサーが、本年2月にフランスベッド株式会社の病院施設向けセンサーシステム「見守りケアシステムM-1」に採用されました。本離床センサーは、軽くて剛性が高いアルミニウムの特性を生かした製品で、加重によるセンサーの微小変形を電気信号に変換し重量を測定します。人の動きによる重量変化を基に、当社独自の

アルゴリズムを用いて寝返りや起き上がり、腰かけ、離床といった利用者の動作を検知します。当社は今回の離床センサーを始めとして利用者の生体情報を測定する非接触型の睡眠（呼吸）センサーの開発も進めており、ヘルスケア・セキュリティ分野への拡販を目指します。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、四川昭鋼炭素有限公司等を連結子会社としたことによる売上債権、固定資産の増加等により、前期末比229億16百万円増加し9,560億78百万円となりました。負債合計は、主に同社等を連結子会社としたことにより有利子負債等が増加し、前期末比134億55百万円増加の6,316億51百万円となりました。当第1四半期末の純資産は、前期配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上や為替換算調整勘定等の増加により、前期末比94億61百万円増加の3,244億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年2月14日発表の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の前提等につきましては、本年2月14日発表の「平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定額法を採用する一方、一部の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画「ペガサス」を進め、事業再編及び事業構造の見直しを行うことにより、より安定した事業基盤が整備される中、新固定資産システムの導入を契機に減価償却方法を検討した結果、生産設備全般につき耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが当社グループの企業活動の実態をより適切に反映できるとともに、経営管理の精度を高めることができると判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は433百万円減少し、営業利益は323百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、327百万円増加しております。

(3) 追加情報

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,606	41,520
受取手形及び売掛金	138,189	148,258
商品及び製品	52,980	57,538
仕掛品	13,506	16,079
原材料及び貯蔵品	55,275	55,708
その他	30,658	36,588
貸倒引当金	107	129
流動資産合計	342,108	355,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,593	84,740
機械装置及び運搬具(純額)	115,167	117,112
土地	254,257	254,574
その他(純額)	22,236	26,839
有形固定資産合計	473,253	483,265
無形固定資産		
のれん	120	862
その他	10,198	10,797
無形固定資産合計	10,318	11,658
投資その他の資産		
投資有価証券	67,778	71,967
その他	40,247	34,150
貸倒引当金	542	525
投資その他の資産合計	107,483	105,591
固定資産合計	591,054	600,514
資産合計	933,162	956,078

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,241	110,993
短期借入金	63,741	85,615
1年内返済予定の長期借入金	46,623	47,605
コマーシャル・ペーパー	25,000	19,000
引当金	3,265	9,122
その他	77,247	63,741
流動負債合計	323,118	336,077
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	176,898	180,697
退職給付引当金	23,433	22,720
その他の引当金	2,351	164
その他	62,396	61,994
固定負債合計	295,078	295,574
負債合計	618,196	631,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,222	62,219
利益剰余金	53,172	53,334
自己株式	145	146
株主資本合計	255,812	255,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	3,138
繰延ヘッジ損益	305	699
土地再評価差額金	28,025	28,025
為替換算調整勘定	11,722	5,075
その他の包括利益累計額合計	16,922	25,389
少数株主持分	42,232	43,067
純資産合計	314,966	324,427
負債純資産合計	933,162	956,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	181,354	192,479
売上原価	152,015	169,542
売上総利益	29,339	22,937
販売費及び一般管理費	19,802	19,555
営業利益	9,537	3,382
営業外収益		
受取利息	44	37
受取配当金	258	184
持分法による投資利益	485	309
為替差益	-	1,318
雑収入	1,067	877
営業外収益合計	1,853	2,725
営業外費用		
支払利息	1,245	985
雑支出	1,816	1,237
営業外費用合計	3,061	2,222
経常利益	8,329	3,885
特別利益		
契約解除補償金	-	756
事業譲渡益	83	-
受取補償金	145	-
その他	92	197
特別利益合計	320	952
特別損失		
固定資産除売却損	313	377
事業構造改善引当金繰入額	-	1,440
その他	1,314	485
特別損失合計	1,627	2,302
税金等調整前四半期純利益	7,023	2,536
法人税等	1,261	1,891
少数株主損益調整前四半期純利益	5,762	4,427
少数株主利益	429	347
四半期純利益	5,333	4,079

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,762	4,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,964	2,292
繰延ヘッジ損益	328	393
為替換算調整勘定	6,051	7,032
持分法適用会社に対する持分相当額	14	8
その他の包括利益合計	9,357	8,940
四半期包括利益	15,119	13,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,168	12,524
少数株主に係る四半期包括利益	951	843

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）、 産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、 基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、 情報電子化学品（エレクトロニクス向け特殊ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	45,818	28,199	40,999	13,956	20,409	31,973	181,354	—	181,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,277	2,437	455	2,146	1,054	1,645	9,014	△9,014	—
計	47,095	30,636	41,454	16,102	21,463	33,618	190,368	△9,014	181,354
セグメント損益 (営業損益)	73	565	8,737	1,513	△223	176	10,839	△1,302	9,537

(注)セグメント損益の調整額△1,302百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△1,392百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	64,133	27,339	31,674	13,650	18,110	37,573	192,479	—	192,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,793	2,361	325	1,887	1,033	1,515	8,913	△8,913	—
計	65,926	29,700	31,999	15,537	19,143	39,088	201,392	△8,913	192,479
セグメント損益 (営業損益)	937	804	2,515	△56	1,004	△303	4,901	△1,519	3,382

(注)セグメント損益の調整額△1,519百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△1,555百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更（減価償却方法の変更）」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定額法を採用する一方、一部の有形固定資産については定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「石油化学」で1百万円、「化学品」で126百万円、「エレクトロニクス」で23百万円、「アルミニウム」で95百万円それぞれ増加し、セグメント損失は、「無機」で27百万円、「その他」で9百万円、「調整額」で42百万円それぞれ減少している。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(6) 重要な後発事象

該当事項なし。